

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第203期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 上柳裕嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第1四半期 連結累計期間	第203期 第1四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	111,931	139,026	506,023
経常利益 (百万円)	6,288	14,364	27,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,782	9,008	13,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,446	10,985	12,043
純資産額 (百万円)	451,727	468,110	459,219
総資産額 (百万円)	1,658,066	1,690,343	1,689,855
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.34	43.18	64.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	27.3	26.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある中、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、海外情勢の緊迫化や円安の進展により、資源価格や物価の上昇が見られ、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、コストコントロールを主体とした事業構造改革を通じて、強靱な経営体質の構築を進めるとともに、感染症対策を継続しながら消費の回復度合いに応じた事業を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は139,026百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は14,328百万円（前年同期比187.4%増）、経常利益は14,364百万円（前年同期比128.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,008百万円（前年同期比223.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前年同期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進いたしました。また、ホーム上の安全対策として、竹ノ塚駅のホームドアを使用開始し、安全性向上をはかりました。さらに、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームへの設置に向けた準備工事を推進いたしました。

営業面では、時差出勤等の通勤スタイルの多様化に対応するとともに、ご利用が集中するピーク時間帯の分散を図り混雑の平準化を目指すため、東武線のPASMO通勤定期券ご利用のお客様がピーク時間帯を避けて乗車するとマイルがたまる「オフピークマイル」サービスの社会実験を開始いたしました。また、徹底した経費節減の取組みにより固定費の削減に努め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、業務内容の抜本的な見直しとデジタル技術の活用等による事業構造改革に取り組んでおります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、スマートフォンからキャッシュレスで川越エリアの一日乗車券や日光エリアのフリーパスを購入いただけるサービスを開始し、お客様の利便性向上をはかりました。

運輸事業全体としては、営業収益は47,211百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は6,458百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、開業10周年記念の祭典として歌舞伎俳優による口上と「にらみ」を地上634mの東京スカイツリー頂上部で披露し、多くのメディアに取り上げられるなど、話題性の創出に努めました。また、同じく10周年を迎える人気アニメとのコラボレーションイベントを開催し、誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、全国的な行動制限の緩和に伴い観光需要の回復の兆しが見られる中で、当社及び㈱東武ホテルマネジメント等では、観光促進施策「県民割」への参画や、東武グループホテルの宿泊券やレストラン食事券が当たる「ホテルガチャ」の再販等により誘客に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ㈱では、旅行需要が低迷する中、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により誘客に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、園内飲食店舗をリニューアルオープンさせ、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は36,956百万円（前年同期比151.9%増）、営業利益は4,777百万円（前年同期は1,770百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、開業10周年を迎え、開業期から続けて実施している大道芸の10周年フェスティバルや、お得な商品が詰まった期間限定のハッピーバッグの販売等、様々な記念企画を実施し、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、蒲生駅前に総戸数112戸の賃貸マンション「ソライエアイル越谷蒲生」を完成させました。居室内（一部除く）にワークスペースを設置し、共用スペースにはラウンジを設け、働く世代の多彩なライフスタイルをサポートいたします。また、「住みやすい東武沿線」を目指し、働く子育て世代を支援するため沿線の当社所有地に保育施設・学童施設の誘致を進めており、ソライエ清水公園アーバンパークタウン内に認可保育園を開設いたしました。さらに、新古河駅前の当社所有地に、貸し農園事業のノウハウを持つ(株)アグリメディアが展開する滞在型貸し農園「畑住处（はたすみか）」の第一号農園を誘致し、農のある2拠点生活の実現をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエシティ ザ・パーク/ザ・ガーデン」（草加市）を販売したほか、南栗橋駅前エリア（久喜市）において産官学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform 南栗橋」の街びらきを行いました。

不動産事業全体としては、営業収益は11,780百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は3,062百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、開店60周年を迎える池袋店において、催事企画を充実させ、「昭和レトロな世界展」では開店当時など、昭和を振り返った思い出の商品の展示や復刻グルメの販売等により、誘客に努めました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、開店20周年を迎える大田原店において、テナント「ニトリ」をオープンさせ、新たな顧客開拓や安定収入の確保に努めました。

そのほか、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、営業収益は41,150百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は150百万円（前年同期は1,551百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、箱根町においてホテルのリニューアル工事を、東武谷内田建設(株)では、豊島区等において路面電車の軌道工事を、東武緑地(株)では、三郷市において商店街区の環境整備工事をそれぞれ進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、草加市においてマンション内商業施設の設備管理・警備・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は16,690百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は110百万円（前年同期は270百万円の営業利益）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の増加等により1,690,343百万円となり、前連結会計年度末と比べ487百万円（前期比0.0%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,222,233百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,403百万円（前期比0.7%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により468,110百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,891百万円（前期比1.9%増）の増加となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	209,815,421	209,815,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		209,815,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,800		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,375,500	2,083,755	
単元未満株式	普通株式 365,121		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,083,755	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式79株、当社所有の自己株式25株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	1,070,800		1,070,800	0.51
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		1,074,800		1,074,800	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,066	35,302
受取手形、売掛金及び契約資産	73,057	80,610
分譲土地建物	19,517	21,606
その他	29,035	30,639
貸倒引当金	201	464
流動資産合計	167,475	167,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	540,816
土地	637,237	640,665
その他（純額）	213,643	212,062
有形固定資産合計	1,395,485	1,393,543
無形固定資産	18,230	17,515
投資その他の資産		
投資有価証券	4 62,310	4 65,321
その他	47,876	47,787
貸倒引当金	1,522	1,519
投資その他の資産合計	108,664	111,589
固定資産合計	1,522,380	1,522,649
資産合計	1,689,855	1,690,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	43,156
短期借入金	2, 3 63,942	2, 3 29,232
1年内返済予定の長期借入金	2 52,911	2 52,843
コマーシャル・ペーパー	-	19,000
1年内償還予定の社債	13,120	20,420
引当金	6,663	8,599
その他	230,329	219,976
流動負債合計	409,735	393,227
固定負債		
社債	155,080	167,780
長期借入金	2 518,118	2 512,585
引当金	975	909
退職給付に係る負債	45,387	45,557
その他	101,339	102,172
固定負債合計	820,901	829,005
負債合計	1,230,636	1,222,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,364
利益剰余金	234,853	241,774
自己株式	4,451	4,454
株主資本合計	383,902	390,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	21,798
土地再評価差額金	46,808	46,808
為替換算調整勘定	77	106
退職給付に係る調整累計額	2,010	1,963
その他の包括利益累計額合計	68,664	70,676
非支配株主持分	6,652	6,613
純資産合計	459,219	468,110
負債純資産合計	1,689,855	1,690,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	111,931	139,026
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,137	95,472
販売費及び一般管理費	27,807	29,225
営業費合計	106,945	124,698
営業利益	4,985	14,328
営業外収益		
受取配当金	684	774
保険配当金	429	436
受取補償金	1,923	-
その他	1,685	626
営業外収益合計	4,723	1,837
営業外費用		
支払利息	1,512	1,426
支払補償費	1,529	-
その他	379	375
営業外費用合計	3,421	1,801
経常利益	6,288	14,364
特別利益		
固定資産売却益	52	81
工事負担金等受入額	90	182
その他	47	31
特別利益合計	191	295
特別損失		
固定資産除却損	230	48
固定資産圧縮損	82	180
退職給付制度終了損	-	1 423
退職特別加算金	-	2 409
臨時休業による損失	3 400	-
その他	74	93
特別損失合計	787	1,155
税金等調整前四半期純利益	5,691	13,504
法人税、住民税及び事業税	1,345	4,526
法人税等調整額	1,513	6
法人税等合計	2,859	4,532
四半期純利益	2,832	8,971
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	49	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,782	9,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,832	8,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,286	2,031
為替換算調整勘定	36	28
退職給付に係る調整額	135	46
その他の包括利益合計	1,385	2,013
四半期包括利益	1,446	10,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401	11,020
非支配株主に係る四半期包括利益	45	35

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	256,435百万円	256,364百万円

2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社における借入金のうち415,537百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金415,537百万円のうち65,880百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

当社における借入金のうち373,497百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金373,497百万円のうち63,440百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	150,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	39,600百万円	百万円
差引額	110,400百万円	150,000百万円

4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	21,638百万円	22,519百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
埼玉県住宅供給公社	661百万円	661百万円
(一財)渡良瀬遊水地	873百万円	866百万円
アクリメーション振興財団		
計	1,534百万円	1,527百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付制度終了損

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

2 退職特別加算金

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

3 臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	13,194百万円	13,164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	41,742	14,529	8,062	35,192	12,403	111,931		111,931
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	822	141	4,117	1,703	7,517	14,302	14,302	
計	42,564	14,671	12,180	36,896	19,921	126,233	14,302	111,931
セグメント利益 又は損失()	4,747	1,770	3,312	1,551	270	5,008	22	4,985

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	46,368	36,792	7,803	38,956	9,106	139,026		139,026
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	843	163	3,977	2,194	7,584	14,762	14,762	
計	47,211	36,956	11,780	41,150	16,690	153,789	14,762	139,026
セグメント利益 又は損失()	6,458	4,777	3,062	150	110	14,338	9	14,328

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム(株)、東武食品サービス(株)及び東武フードシステム(株)、「流通事業」に区分しておりました東武商事(株)並びに「その他事業」に区分しておりました(株)東武エナジーサポートは、2022年4月1日付で東武商事(株)及び東武食品サービス(株)に再編し、それぞれ「流通事業」に区分してあります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	29,244					29,244
バス・タクシー業	5,899					5,899
旅行業		9,104				9,104
ホテル業		1,977				1,977
スカイツリー業		290				290
不動産分譲業			828			828
百貨店業				10,005		10,005
ストア業				18,480		18,480
建設業					9,734	9,734
その他	4,990	2,494	1,022	5,356	2,644	16,509
顧客との契約から生じる収益	40,134	13,866	1,850	33,842	12,379	102,073
その他の収益	1,607	663	6,212	1,350	24	9,857
外部顧客への売上高	41,742	14,529	8,062	35,192	12,403	111,931

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	33,351					33,351
バス・タクシー業	6,657					6,657
旅行業		27,957				27,957
ホテル業		3,771				3,771
スカイツリー業		1,564				1,564
不動産分譲業			547			547
百貨店業				13,321		13,321
ストア業				18,243		18,243
建設業					6,269	6,269
その他	4,970	2,829	764	5,826	2,805	17,197
顧客との契約から生じる収益	44,979	36,122	1,312	37,391	9,075	128,881
その他の収益	1,388	669	6,490	1,565	31	10,145
外部顧客への売上高	46,368	36,792	7,803	38,956	9,106	139,026

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円34銭	43円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,782	9,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,782	9,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,621	208,619

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間125千株、当第1四半期連結累計期間124千株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月15日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。